

2019年3月8日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2019／2020年度短期経済見通し(2019年3月)(2次QE反映後)

～下振れリスクが高まる中、景気後退局面入りは回避へ～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2019／2020年度短期経済見通し(2019年3月)(2次QE反映後)～下振れリスクが高まる中、景気後退局面入りは回避へ～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

経済レポート

2019／2020 年度短期経済見通し(2019年3月)

(2次QE反映後)

～下振れリスクが高まる中、景気後退局面入りは回避へ～

調査部

- 2018年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.5%(年率換算+1.9%)と2四半期ぶりに前期比プラスとなった(1次速報の同+0.3%を上方修正)。自然災害による一時的な下押し圧力の剥落に加え、内需が堅調だったことがプラス成長に転じた主因である。しかし、前期の落ち込み(前期比-0.6%)を十分には取り戻せておらず、回復力は強さに欠ける。これは、海外経済の減速を受けて輸出が弱含んでいることが背景にある。
- 中国、欧州などで景気減速感が強まっていることや、スマートフォン向けを中心にICT関連需要が落ち込んでいることで輸出が弱含んでおり、年明け以降の景気は横ばい圏で推移している。このため、後退局面入りのリスクが高まっているが、企業の設備投資の増加が続き、労働需給のタイト化、名目賃金の増加などを反映して個人消費が底堅く推移すると期待されるため、景気は横ばい圏での推移に踏みとどまり、2018年度の実質GDP成長率は前年比+0.5%と4年連続でプラス成長を達成すると見込む。
- 景気の最大の下振れリスクは、世界経済および国際政治情勢の悪化である。中でも米中貿易摩擦は、関税の追加引き上げなど両国の対立が深刻化すれば、株価急落などの金融市場の混乱や、米中両国経済の悪化と世界経済への波及が懸念される。英国のEU離脱問題も含め、世界経済の行方は政治次第という状況がしばらく続きそうだ。世界経済が悪化すれば、輸出の減少を内需の拡大ではカバーできず、景気は後退局面入りしよう。
- 2019年度は、10月に消費税率が10%に引き上げられるが、引き上げ幅が2%と小幅であり、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模となる。雇用・所得情勢の改善を背景に消費者マインドの悪化は軽微にとどまるうえ、一部に軽減税率が適用されることや、各種の経済対策の効果が見込まれること、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていることにより、消費の落ち込みは一時的となろう。このため、増税をきっかけとした景気の失速は回避され、実質GDP成長率は前年比+0.6%とプラスを維持できる見込みである。米中貿易摩擦は短期間で決着することは難しいが、対立激化によって両国経済が共倒れとなる事態は回避されよう。このため、2019年度後半には各国の経済対策効果、ICT関連需要の持ち直しを受けて世界経済は回復基調に転じ、輸出も緩やかに増加する見込みである。
- 2020年度は7～9月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気は押し上げられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡、消費税対策効果の剥落などにより、その後は停滞し、後退局面入りするリスクがある。このため、実質GDP成長率は前年比+0.3%に低下しよう。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。
(前年比、%)

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
2月15日時点	0.5	0.7	0.3	0.3	1.2	0.7	-0.2	0.5	0.4
今回	0.5	0.6	0.3	0.3	1.1	0.7	-0.2	0.5	0.4

予測一覧表

予測

		2018年度				2019年度				2020年度				2018年度	2019年度	2020年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.4	-0.5	0.4	0.1	0.4	0.9	-0.2	-0.1	0.2	0.6	-0.1	0.1	0.3	1.1	0.7
	前期比年率	1.6	-2.1	1.6	0.2	1.5	3.7	-0.6	-0.5	0.6	2.5	-0.2	0.4			
実質GDP	前期比	0.5	-0.6	0.5	-0.1	0.4	0.6	-0.7	0.1	0.1	0.5	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.3
	前期比年率	1.9	-2.4	1.9	-0.3	1.8	2.4	-2.9	0.4	0.3	2.0	-0.5	0.4			
内需寄与度		0.6	-0.5	0.8	-0.1	0.4	0.8	-1.1	-0.0	0.1	0.4	-0.1	0.1	0.7	0.7	0.1
個人消費		0.6	-0.2	0.4	-0.0	0.5	1.1	-2.2	0.7	0.1	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.6	0.1
住宅投資		-2.0	0.6	1.1	-0.2	0.5	-1.8	-4.4	-3.8	-3.0	0.5	1.0	-0.5	-4.6	-3.4	-7.6
設備投資		2.5	-2.6	2.7	0.2	0.5	2.0	-1.6	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	3.5	1.9	0.2
民間在庫		-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0
政府支出		-0.1	-0.3	0.2	-0.0	0.4	0.4	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.2	1.2	0.6
政府最終消費		0.1	0.2	0.7	-0.1	0.2	0.2	0.8	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	1.1	1.0
公共投資		-0.7	-2.3	-1.7	0.3	1.5	0.8	0.5	0.2	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-4.4	1.5	-1.0
外需寄与度		-0.1	-0.1	-0.3	-0.0	0.0	-0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.2
輸出		0.4	-1.4	1.0	-1.6	1.1	0.6	0.6	0.6	0.3	0.5	0.1	0.3	1.4	1.0	1.6
輸入		1.3	-0.7	2.7	-1.5	0.9	1.7	-1.6	-0.0	0.3	0.3	0.5	0.5	2.8	1.3	0.5
GDPデフレーター		-0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.2	0.3	1.0	0.4	0.6	0.7	0.1	0.2	-0.2	0.5	0.4
鉱工業生産（前期比、%）		1.2	-1.3	1.9	-3.0	0.8	1.0	-1.7	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	-1.2	-0.4
完全失業率（%）		2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）		3.8	2.6	3.2	1.9	1.0	1.4	1.3	1.3	1.6	1.3	1.0	1.1	2.9	1.3	1.2
国内企業物価（前年比、%）		2.4	3.0	2.3	0.3	-0.1	-0.7	1.0	1.6	1.9	2.1	0.6	0.5	2.0	0.5	1.3
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）		0.8	0.9	0.8	0.7	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.9	1.0	0.6	0.6	0.8	0.1	0.8
[除く消費税率引き上げの影響]								-0.9	-0.7	-0.1	0.0	0.6	0.6		-0.4	0.3
新設住宅着工戸数（万戸）		96.6	95.0	95.5	92.6	97.3	90.3	86.0	84.3	84.8	83.9	83.7	83.4	94.9	89.5	83.9
経常収支（兆円）		5.3	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	5.4	5.2	4.8	4.7	4.8	4.7	18.2	19.1	19.2
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）		4.2	3.4	2.6	1.7	2.7	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	2.9	2.5	1.7
ドル円相場（円/ドル）		109.1	111.5	112.8	109.8	108.3	107.5	107.0	106.5	106.5	106.0	106.0	105.5	110.8	107.3	106.0
無担保コール翌日物（%）		-0.065	-0.063	-0.066	-0.056	-0.025	-0.025	-0.020	-0.020	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.062	-0.023	0.000
長期金利（新発10年国債）		0.04	0.09	0.09	-0.01	0.02	0.05	0.08	0.10	0.12	0.14	0.14	0.12	0.05	0.06	0.13
原油価格（WTI、ドル/バレル）		67.9	69.5	58.8	53.4	55.9	58.0	59.3	60.5	61.7	62.6	63.5	64.4	62.4	58.4	63.0
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）		74.9	76.0	68.1	61.7	62.9	63.9	64.8	65.8	66.7	67.6	68.5	69.4	70.2	64.4	68.1

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp